成長戦略の実施、最優先

G20首脳宣言 経済に不確実性

【アンタルヤ（トルコ南部）＝原田逸策】20カ国・地域（G20）首脳会議は16日、パリ同時テロなどで世界経済の不確実性が高まっているとの認識を共有した首脳宣言を採択した。「成長戦略の適時かつ効果的な実施が最優先事項」だとして、経済成長の底上げにつながる経済政策を各国・地域に求めた。（1面参照）

今年のG20ではテロとの戦いへの決意を示した首脳声明と、経済分野の議題を中心にした首脳宣言をまとめた。

首脳宣言では世界経済について「我々の期待した水準に達していない」と強調したうえで「金融市場のリスクや不確実性が残っている」と指摘した。今回のテロを踏まえて「地政学的な挑戦がますます世界の懸念になっている」として、世界経済の下振れリスクの高まりを指摘した。

昨年のG20首脳会議では2018年の国内総生産を2%底上げする方針を打ち出した。今年の首脳宣言は目標達成に向けて成長戦略の実行を促した。

具体的な施策として成長戦略とその実施計画で構成する「アンタルヤ行動計画」をまとめた。インフラ投資などを柱にした各国別の投資戦略もまとめた。

G20の討議では、新興国や途上国が米国の利上げに懸念を示した。これを受けて首脳宣言では、米国への直接の言及を避けつつも「金融政策では行動を注意深く調整し、明確に説明」と明記した。新興国からの資本流出などの影響も勘案しながら慎重に利上げを検討するように米国に求めた。

パリ同時テロ 市場に影

日経平均203円安 リスク回避強まる

パリの同時テロ後、主要市場で最初の取引になった16日の東京市場では

日の株価
落率(%)
▲5.0
▲4.7
▲3.3
▲3.5
▲3.0
▲3.3
▲1.7
▲2.4

た銘柄

迫真 HAKUSHIN

マンション傾斜の衝撃 1

悪いのはウチだけか

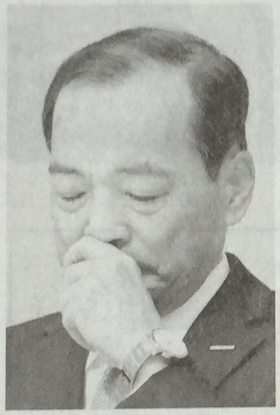
横浜市の傾斜マンション問題への関与について説明した10月20日の記者会見で、落涙した旭化成社長の浅野敏雄（62）。「抑えきれなかったよね」。翌日、社内で努めて明るく振るまう姿があった。杭（くい）打ちデータ改ざんで重大な危機に直面した浅野が思わず涙した訳とは何か。

補強費用は全額負担します――。旭化成子会社で2次下請けの旭化成建材によるデータ改ざんを横浜市が明らかにした10月14日夜、旭化成が発表した謝罪リリースに記載した文章だ。原因究明がまだ途上の段階だったにもかかわらず「元請けの三井住友建設から文面を入れるよう強い要請があった」（旭化成幹部）。

元請けに幾重もの下請けが連なる建設業界。重宝されるのは、使いやすく言うことを聞いてくれる下請け業者だ。

傾斜マンションで、三井住友建設が指定した杭が短すぎた可能性があるのに、旭化成建材が交換を申し出ず改ざんに手を染めた背景にこの力関係があると指摘される。問題発覚後の対応でも役回りは変わらなかった。

「ものすごい言い方のノーが来た」。最近までの旭化成が三井住友建設に杭のより詳細な調査を求めてきたが、「販売者と住民の了解を得るべきだ」と突っぱねられた。11月上旬、旭化成の社内は騒然としていた。「三井住友建設から建て替え費の3倍返しで1000億円払えと言われた」。三井住友建設はこの発言を否定するが、現場では激しい言葉が飛び交う。



記者会見で涙ぐむ旭化成の浅野社長（10月20日、東京都千代田区）

13日、杭打ちした30400件のうち、同日までに確認できた2376件の11%で改ざんがあったと発表した旭化成。建設業界への信頼を失墜させた責任は重大だが、「悪いのはウチだけじゃない」との思いが渦巻く。

浅野は三井住友建設について「協力して誠心誠意、補償に対応する」と述べるが、「じくじたる思いがあったに違いない」（旭化成幹部）。

□ □

「申し合わせ通りやってくれると思ったが裏切られた」。問題発覚から1カ月近く沈黙を守った三井住友建設。11月11日の決算発表記者会見で、副社長の永木芳生（63）はデータ改ざんを見抜けなかった点以外は自分たちに落ち度はないと主張。旭化成建材の非を指摘し続けた。

「うちでも同じことを言うだろうな」。この会見後、準大手ゼネコン（総合建設会社）の幹部は漏らした。ゼネコン業界では問題が発覚した当初、旭化成建材を矢面に立たせる三井住友建設に「工事全体を管理する元請けの責任放棄だ」との批判が出ていた。しかし、データ改ざんは全国に波及。自社の工事でも見つかる可能性が浮上してムードは一変する。

「あれは旭化成建材の固有の問題。下請けとはしっかりやってもらえる前提で契約している」。問題が起きた場合、責任の多くは「しっかりやるべき」下請けにある、という考えだ。

今後は全国各地で補償費を巡る交渉が始まる可能性がある。そのひな型になるのは横浜の傾斜マンションだ。だが、多層構造は責任の所在を見えづらくする。

□ □

10月17日の深夜2時。横浜の傾いたマンションの集会所で、三井不動産レジデンシャル社長の藤林清隆（58）は7時間以上立ち続けていた。水は一滴も飲んでいない。

住民が傾きを指摘したのに「何もしてくれなかった」（管理組合理事）。住民の怒りは頂点に達していた。「1億円払え」。藤林は約30ページの資料をもとに説明を始めたが、罵声に遮られた。

4棟すべて建て替え、新築価格で住戸を買い取る。1戸当たり慰謝料300万円――。10月末、ホテルで改めて開いた住民説明会で藤林は手厚い補償を示した。

これが関係各社の足並みを乱すことになる。200億～300億円に上る補償費の負担を恐れた各社の責任逃れはヒートアップしていく。1次下請けの日立ハイテクノロジーズは、事実関係を「調査中」と繰り返すばかりだ。

13日、杭打ち大手のジャパンパイルでもデータ流用が発覚。問題がさらに広がってきた。今、当事者たちの最大の関心事が「幕引き」だ。

「どこかで歯止めをかけないと建設業界が大混乱に陥る」との危機感が業界を覆う。不動産会社幹部は「政界の一部に調査拡大を食い止めたいとの声がある」と明かす。全容解明を望む国民感情とかけ離れたところで事態が進む恐れもある。

だが、負うべき責任に真摯に向き合わなければ改ざんは繰り返されるに違いない。（敬称略）

◇

傾斜マンション問題で、日本の建築への信頼も傾いた。対応に追われる現場を追った。

社説

2015.11.17

民需主導の成長促す環境整備を急げ

内閣府が発表した7～9月期の国内総生産（GDP）速報値は物価変動の影響を除いた実質で前期比0・2%減、年率換算で0・8%減となった。

2四半期連続のマイナス成長となった。中身はそれほど悪くないが、日本経済の停滞が改めて浮き彫りになった。

マイナス成長の主因は在庫投資の減少で、GDPを年率2・1%分押し下げた。GDP統計上は在庫が増えれば成長率を押し上げ、逆に在庫が減ると下押しする。

今回は個人消費の緩やかな増加や夏物衣料の販売などが伸び、2四半期ぶりにプラスとなった。輸出や住宅投資もプラスだ。

同じマイナス成長だった4～6月期と比べると、景気の足どりはしっかりしている。賃金総額である雇用者報酬が高い伸びを保っているのも好材料だ。

気になるのは、設備投資が2四半期連続で減少したことだ。中国経済の減速などで企業が投資を先送りしている可能性がある。

甘利明経済財政・再生相は企業経営者に「企業収益が過去最高水準でも設備投資しない経営判断はいかがなものか」と苦言を呈した。官民対話の場で、経済界に設備投資を要請していくという。

しかし、政府は自らの宿題を忘れてはならない。法人実効税率を早期に20%台に下げる道筋をつけるとともに、規制改革を迅速に断行すべきだ。

経済協力開発機構（OECD）は今月発表の経済見通しの中で、日本経済の実力を示す潜在成長率をそれまでの0%台後半から0・4%に下方修正した。

日本経済がこれほど頻繁にマイナス成長に陥りやすくなっているのは、そもそも潜在成長率が低くなっているからだ。

いま政府がやるべきことは構造改革を通じて潜在成長率を押し上げつつ、民需主導の景気回復を後押しする環境を整えることだ。

2015年度補正予算案には環太平洋経済連携協定（TPP）対策なども盛り込む方向というが、農業の競争力向上につながる内容に重点を置いてほしい。公共事業などで目先の成長率を安易に押し上げようとするのは慎むべきだ。

ロシア陸連への処分は当然だ

国際陸上競技連盟が世界反ドーピング機関（WADA）の第三者委員会の勧告により、ロシア陸連に暫定的な資格停止処分を科した。ドーピングに無関係な選手も含め、国際大会には参加できず、対応の遅れによっては、来夏のリオデジャネイロ五輪に出場できない恐れも出てきた。

総力を挙げ、ドーピングの根絶に努めている世界のスポーツ界の趨勢から見て、今回の処分は極めて当然だ。ロシアは猛省し、陸上界にフェアプレーの精神を取り戻し、信頼を積み上げてほしい。

第三者委が指摘したロシアの

防衛装備庁の初代長官に就任

渡辺 秀明氏（61）